

池田市総合計画審議会 地域生活環境・まちづくり部会② 議事要旨

日 時：令和3年12月1日（水）18：00～20：00

場 所：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：（外部委員）

大島部会長

板谷委員、喜多村委員、栗田委員、ゲレンチェール委員、近藤委員、庄田委員、
多田委員（50音順）

（内部委員）

岡田委員、石田委員

<事務局>

総合政策部 水越、SDGs政策企画課 岩下、川本

<関係部>

市長公室 西山、市民活力部 高木、まちづくり推進部 根津、都市整備部 西村、
消防本部 金井、上下水道部 吉村

傍聴者：0名

1. 開 会

事務局より出席者の紹介、開催方法について確認。市長よりあいさつがあった。

2. 案 件

（1）地域生活環境・まちづくり部会①における主要意見等について

事務局より資料について説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が行われた。

<部会長>

本日は2回目ということで、前回のテーマ、「価値を高め発信するまち」についてさらに議論を深めていきたい。次に、4本目の施策の柱「地球環境と調和する安全・安心なまち」について議論していきたい。

議論についての提案だが、それぞれの項目について個別の意見や、事前にいただいた意見シートにおける表現等の反映方法は事務局の方で議論いただいている。この場では、特に大事だと思うテーマに絞って議論できればと思っている。

その絞り方だが、先般の市民アンケートなどを見ても、池田市は、「住宅都市として魅力がある」「住み続けたい」という思いを強く持たれている。一方で、その魅力をどのように内外の方にお伝えしたらよいかという意見が多かった。やはり、この1本目の施策の柱、さらには計画全体で、「価値を高め」の「価値」に、より突っ込んで議論していきたい。「価値」というのは様々な価値があり、それをこの場で拾い出したいという意見を委員からいただいている。そういった、「価値を高め」のところで、池田市にどんな価値があるのか。そして、価値を高めるべきはどのような分野なのか、議論を深めさせていただきたいと思うがよろしいか。

(意見等なし)

<部会長>

では議論を進めさせていただく。

市民意識調査でいただいた結果、市民から重視されている観点として、住みやすさ、自然環境、安全・安心・教育がある。これを計画上にどう位置付けていくかが重要になる。

事務局からそのような観点での説明をいただきたい。

<事務局>

今ご指摘いただいた市民意識調査を踏まえた上での結果、当面の柱をどのようなようにすればいいのか、そして、先だっただご指摘いただいたところを踏まえて住環境のところについて、事務局から説明をさせていただく。

まず、市民意識調査について、池田市は住みやすいと考える方は82%。池田市に住み続けたいと考えている方は74%と、住んでみての実感、未来においても住みたいという方が非常に多いという結果が出ている。

「池田市のイメージについてどのようにお考えか」という質問に対して、「そう思う」との答えが多かった選択肢を順に申し上げると、自然環境、安全・安心、交通の利便性、景観と続いている。これらがまちの住みやすさを支える主な要因と考えている。

加えて、「池田市に移住してもらうために、市が発信していくべきイメージはどのようなものか」という質問で、「教育のまち」「自然・緑」「事業創出」「芸術・文化」、この四つを選択肢として聞いたところ、37%の方が、「教育」を選んでいる。続いて「自然や緑の豊かなまち」が34%、「事業創出」、「芸術・文化」は、一段少なくなって10%前後となっている。

このような結果から、施策の体系を検討させていただくにあたり、まず教育については、シンプルで分かり易い計画を目指すという観点からの策定方針ということがあるので、ライフステージという観点から、子育て支援に併せた体系とさせていただき、2本目の柱とさせていただいた。

あとは、柱ごとに、なるべく親和性が高いものを寄せることになると、安全・安心、交通利便性は、住宅や水道といった都市基盤に載せ、4本目の柱とし、そして、環境、景観は、まちのにぎわいや活力と併せて、1本目の柱とさせていただいている。

このような経緯で、現状1本目の柱として、「価値を高め発信するまち」にぶら下がる施策は、『環境共創』のまちづくり、「地域特性を活かしたまちづくり」、「都市活力の維持・活性化」、「シティプロモーションの展開」としている。

ご指摘いただいていた、住みやすさ、住環境は、4本目の施策の柱における(2)「快適な住宅・住環境づくり」としている。ここには、主に住宅施策、公営住宅法に基づく公営住宅、空き家対策、公園・緑地、公衆衛生などを盛り込んでいる。

ただ、住みやすいまちづくりというのは、こうしたハード整備に留まるものではなく、先ほど挙げた自然環境や、治安の良さ、災害の少なさ、交通の利便性などをはじめとして、

結局のところ、これら4本の柱の全施策で支えていくべきものが、その住みやすさや住環境となるので、こういった部分を委員の皆様にご意見を伺った上で、改めて認識させていただいた。その上で、そのような趣旨を踏まえ、施策の名称を修正させていただくとともに、「住みやすさ」は全施策を通じて向上させていくものといったニュアンスをどこかで表現したい。例えば、施策を超えた部分は、双方の施策を意識した表現にした方が良いというご指摘もあった。また、そもそも横串としてのシティプロモーションといった施策にも表させていただくという方法もある。そのような議論を深めて頂き、様々な形でアプローチしたいと考えている。

<部会長>

委員からは「住みやすさ」「住宅都市」が、池田市の最も売りになるところという意見をいただいていた。それを分解すると、自然環境や安全・安心、利便性、景観、さらには教育となり、それを各柱立ての中に入れている。この部会ではその魅力を、この総合計画の売りになるように打ち出すことができるものになると、最高の成果という形になる。そういう観点で、各委員から、魅力を打ち出していくためには、こういう表現をさらに加えた方が良いのではないか、こういう要素が必要であろうという意見をいただきたい。

<外部委員>

このような総合計画の素案を作られる事務局の方は大変だろうと思っている。

ただ、あえて市民意識調査を基にした作り方というものの弱みを二つ、三つ挙げさせていただく。

この市民意識調査は、2019年にされている。その中で、18歳以下には調査をされておらず、今の池田市の人口構成比よりも回答者が年配の方に偏っている。つまり、若い人の意見はあまり反映されていない意識調査となっている。

それから、2019年というのは、コロナ前なので、そういった意味では、社会の価値観が変わった意見は反映されていないというのが2点目。

そして、3点目が、前回の会議の中でご指摘があった、内側のプロモーションと外側のプロモーションについて、両方考えていかななくてはいけないが、この総合計画自体が、今後外に向けて、良くも悪くも関わってくれる人口を増やすことを目的としているのであれば、どのように見せるのがいいのか、何をここに出していくのがいいのかという目線とともに、市外の人がどういう意見をもって池田市を見ているのかという要素も本来は必要ではないか。

そういった意見を取り入れるというのは、市内の調査や、今までの素案の作り方では難しいので、こういった審議会の席で、我々の方が補足をするような形で関わるのが、役割の一つになる。

少し大きなテーマになるが、今まで作っていただいた上に、少しそれを超えた意見が言えるような議論ができればよい。

<事務局>

おっしゃるとおり、18歳以下の調査は実施していない。この理由とは少し違った視点だが、18歳未満とはしていないが、中学生に対しては、10年後、この第7次総合計画の期間が完了した時期に社会に出ていくという立ち位置になられる方が多いと想定して、まちに求めたいこと、SDGsに対する意識等、去年の9月に実施した市民意識調査を少しわかりやすくした形で、中学生意識調査として実施させていただいており、結果は改めて共有させていただきたい。

ただ、中学生向けにわかりやすくしたという点において、その結果や内容が、去年の9月の市民意識調査結果と連結することがなかなか難しいと思っており、エッセンスのところを反映させていただきたい。

毎年の住民満足度という、CSのような形で取るというのは、コスト的にもしておらず、先ほど3番目のご指摘として、市外の方の意見を取り入れるのもそうなのだが、コストをかけない形で、頻回にさせていただく手法である。例えば、発信先にしても、このコロナ禍で打ち出す施策というのが、果たして行政区域に限った方々なのか。例えば、事業者様にお届けする場合、池田市域内で事業展開をしている事業主のお住まいが、本市外の場合に、我々がご用意した給付等の情報は届いていないという問題があり、それが如実に現れたということがある。

なので、広く皆様に情報をお届けし、広く皆様から情報を頂戴するというような、何らかのコストを踏まえた上での方法というのは、考えていかなければいけないと認識している。

先ほど、コロナという部分については、昨年9月に行った特性上、コロナというのが全く入っていないわけではないと認識している。むしろその部分に引っ張られるような形で、安全・安心、ウェルネス、福祉施策、そういったところに、目が行きがちという特性が現れてしまっている可能性はあると思っており、そのバイアスには補正をかけたい。もちろん施策の展開において、第6次総合計画において、新型インフルエンザからのBCPの展開はなかなか進んでいないというところがあるので、そこは着眼した上で、進めていかないといけないことは留意している。

<部会長>

前回の部会では、建て付けとすると、1本目の施策の柱における(1)から(3)が打ち出していくコンテンツ。さらに(4)については、それをどう打ち出していくかという方法。そういったところで、この柱は構成されているということだった。多くの委員からいただいたのは、(1)から(3)に池田市の魅力が集約するというご意見だった。先ほど事務局からも、他の柱の中に教育とか、色々位置付けられている部分もあると教えていただいたが、委員の立場から、こういう魅力をもっと打ち出していくように、目立つように位置付けてほしいというのがあれば、ぜひご意見いただければと思うが、いかがか。

<外部委員>

住みやすいと感じている人が82%。これは誇るべき数字というか、良い材料だと思う。ただ、8割も住みやすいと感じているから良いのではないかと考えると、何もしなくてもいいということになってしまうので、住み続けたい74%の方が、住み続けたいという思いを持続していくために、それに対する脅威になっているものには、きちんと立ち向かっていく必要がある。

例えば、日本で一番住み続けたいまちになったら素敵だと思うし、それこそプロモーションできると思う。一方で空き家が10%を超えている。空き家があると、色々ネガティブなことが起きる。放火されて火災延焼もあれば、防犯上もよろしくない。北陸などは、空き家から断水・漏水して、水が止まる事案も起きている。治安や景観も含めると、ゆゆしき問題になっていく可能性がある。そのようなことが、住みやすさ、住み続けたいという思いを阻害するかもしれない。ポジティブなことを前面に押し出すことでよいと思うが、やはり課題とリンクして、乗り越えていく、次代へ受け継いでいくということも、しっかり見せた方がよい。

<部会長>

住みやすさ、住み続けたいというのは、大きな売りだが、さらに進化していく上で、空き家の問題にも積極的にアプローチして、解決していくという姿勢を見せていくということか。

<外部委員>

そのとおりである。おそらくインフラの老朽化、メンテナンスの問題は深刻だと思う。住み続けていけるように、みんなで頑張っていくというのは、それはまさに内部のプロモーションだと思う。やっていけると、おそらく日本のリーディングケースとして、胸を誇れる。

<外部委員>

私の認識なのだが、住みたいまち、住み続けたいまちというのと、訪れたいまち、行ってみたいまちというのは、やはり違う。

その違いは、プロモーションの部分でいうと、その取組等を考える場合に、角度を変えて考えないと、同じ方向から見てしまうと、何か中途半端なものになってしまう可能性がある。

なので、内向きのプロモーション、外向きのプロモーションという話もあったが、そういう意味でも、やはり一くりにするというのは、よくないのではないか。

<部会長>

内外で考えるということか。

<外部委員>

そのとおりである。外側のプロモーションのプランだけ立てると、やはり住民としては不安になる。内側がしっかりとしていないのに、なぜ外向きだけいい面をするのかという意見が出てくる。ここにいる皆様の思いも両輪だと思う。内側も外側もしっかりしたいということで集まっていると思うので、今言われたように、フレームの部分はとても大事である。

<外部委員>

今のお話は、両方書くべきだという話なのか、それとも方針を決めてどちらかに寄せたほうがいいという話か。

<外部委員>

両方いると思う。ただ、内向きのものと外向きのものとは、計画を立てる際に少し角度を考えないといけない。一つの定点から見て、それぞれを考えしまうと、どっち付かずになってしまう。

訪れたいまちを目指せば、訪れてみて、その中から住みたいと思う人も出てくる。その辺の導線も見ながら考えていく必要がある。

<外部委員>

一点突破のキーワード、あるいはコンセプトが生まれると、例えば「住みやすさナンバーワンのまち」になったら、視察してみよう、見に行ってみようとなる。

それと、この緑・自然はアドバンテージなので、五月山方面だけではなくて、住宅の方にもたくさん緑が散りばめられているまちという売りができれば、やはり訪れてみようかとなる。そうすると、ウォークラリーもありうる。

なので、何を掲げるかによる。既存のミュージアムや観光資源、シティプロモーションに書いてある、観光協会のオウンドメディアだけを頼りにしていると、少し遊離していくので、二つ書くしかない。

<部会長>

そういう意味合いでは、今、(1) から (3) のコンテンツだけでなく、どのようにプロモーションするかという (4) の話も一緒にしていただいていると思うので、まさに総合的にお話しいただきたい。

<外部委員>

内側の価値として、住みたい、住み続けたいまちにしていくには、エリアマネジメントという観点を取り入れるのが大事になる。

行政ではなく、民間主体で行うことにより、エリア内での課題の発見や魅力の再発見となる。エリアの資源の発掘ができ、それが魅力となり、その情報を発信していければよい。

<外部委員>

もう少し全体の視点として、住民の皆様が良いと感じていらっしゃるところは、割と目に見えやすい部分、目立つところで、自分の生活に割と身近にあることがどうしても上位に行きがちになる。

その一方で、数値的には下の方だがとても大事なところは、もしかしたら人が担っているところが多いのではないかと思っている。この施策の柱でいくと、3本目の施策の柱の(1)「地域共生社会の実現」の中の「包括的な支援体制」である。中間支援がどれだけ充実しているか、どんな地域団体・市民団体がどんな活動をしているのかというところが、実は根底を作っている。

そのサービスを受ける人は知っているが、関係ない人は知らない。ただ、課題が細分化されている現代のまちの構成としては非常に重要で、そこが池田市の良さではないかと、地域で活動していて思っている。

10万人都市、少なくともなければ多くもなく、ぎりぎり顔が見える範囲の中で、いわゆる交流人口的なものが、池田市は内部で非常に多いと肌で感じている。そこを良さとして、全体を通して、行政だけではない、市民や市民団体・地域団体・個人の方の関わりというところを、出していければ良い。

<外部委員>

何をもって住みやすさと定義するか。少し統括的なので、どのように表現として落とし込んでいくか。中に住んでいる人たちにとって、これが住みやすさだったのかという、何か気付きの部分にもなればよい。先ほど言われていた、様々なところに「住みやすい」を散りばめ、表現していくという方向でよい。

私も事業者と関わる機会が多いので、外向き・内向きという話があったが、「池田市はこれが売りだ」みたいなものをアピールする点において、周りの市町村に比べると、池田市は押しが弱い。「池田市のお土産は何か」みたいな話になる。「これが池田市の商品だ」というアピールも定期的にされているのは十分理解しているが、池田市を外の人にどう発信していくかについては、まだ議論の余地がある。

<外部委員>

質問なのだが、この4本の柱の上に立つような、将来像みたいなものは素案としてご提示があったか。それとも、そういうものは要らないのか。

先ほどの中学生の10年後の未来像はとてもいいお話だと思う。これが完成してホームページに載ったときに、その一番下に、その結果へのリンクを貼ってほしいぐらいである。

この総合計画を実施していけば、こんなまちになるという根幹のコンセプトが、私には分かりづらい。

<事務局>

今ご議論いただいている基本計画各施策、その上にある10年間の基本構想の素案というものを、たたき台という形でお示しさせていただいた際に、様々な池田市の現状や地域特性を踏まえた上で、今後目指すべきまちの将来像というものは、案としては出させていただいている。「地域で市民が持続可能な未来を育てあう、共育文化都市 池田」というものをお示しさせていただいている。

ただ、全体会でも説明させていただいたとおり、その下にぶら下がる施策でご議論いただいている内容、その結果の成果物を照らした時、果たして基本構想の部分で示したものが、しっかりと受け切れているスローガンのものになっているのかどうかというところが課題になってくる。あくまでたたき台ということで、全体会に立ち帰った際には、また改めて考えるというところもある。なおかつ、その説明も対外的にしっかりさせていただくことによって、ここのテーマと将来像というようなものを、目指している将来イメージも含めて、方向立てさせていただいて、皆様と共有させていただくことができるだろうと考えている。

<外部委員>

すっかり忘れていたが、先ほどの素案はとてもいいと思っており、池田市は市民活動が盛んで、活発な市民の方がたくさんいて、このシートにも市民の役割がきちんとあるのがとても素敵だと思う。

ただ、市民活動が盛んだから住みたくなるかというところは、少しパンチが弱いかなと思う。

<外部委員>

シティプロモーションの方針の1番目に、魅力を発信してファンを創出したいとある。

これもよいが、要は池田市民が池田市のファンという意識も持てるのもっとよい。池田愛を高めるといえるか、トポフィリア、郷土に対する愛着・愛情を高めることができれば、その気持ちを受け取った外側の方はファン、リピーターとして来てくれるかもしれない。池田市民の中で、自分は池田市をどれくらい好きなのか、ぼんやりする部分をはっきりさせると、市民活動をされている方も、池田市で活動できてよかったと、一個一個の活動の意義が高まる。その点を言語化できた方が、池田市民にとっても強みになる。

<部会長>

市外に住んでいる者として、お伝えしたいことがあるのは、池田市、そして、川西市、豊中市、それから箕面市という北摂の素晴らしいまちが並んでいる。その素晴らしいグループの中から一つ選べといわれた時、池田市はどのように打ち出せるのか。それぞれもされているとは思いますが、北摂のまちの様々なデータがある。その中で、池田市が優れているものを、客観的に売りにしていくというのは一つある。

それから、委員が言われたように、シビックプライドという考え方がある。池田市を自慢したい時、例えば、海外などでは、アイ・ラブ・ニューヨークとか、アイ・アム・アムステルダムと、そんな感じで自分自身がアムステルダムとかニューヨークを体現し、愛し

ているということをキャッチーに言うような文言などがある。もしかしたら都市像とか、目指すものに、そのようなキャッチーな言葉を入れ、それを柱に反映できればよいのではないか。素晴らしいまちなので、シビックプライドみたいなものが、何か打ち出せたらいいのではないかと、皆様の意見を聞きながら感じた。

では、1本目の施策の柱については、重要なお意見をいただいたと思うので、事務局にお渡しし、そういった意見を反映し、整理をお願いしたい。

それでは、次に4本目の施策の柱「地球環境と調和する安全・安心なまち」について、議論させていただきたい。

(2)「地球環境と調和する安全・安心なまち」に係る施策シートについて

事務局より資料について説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が行われた。

<部会長>

ここからは、事務局に加えて、関係部の部長も出席いただいているので、必要に応じて回答をいただきたい。

委員の皆様から、事前に意見をいただいている部分もあるが、文言修正等は事務局の方に対応いただきたい。いただいた意見の内容も含めて、(1)から(4)、ご意見を併せていただきたい。

<外部委員>

資料の確認だが、前回いただいた体系案と各施策の資料と、今日印刷してご準備いただいたものは、同じものか。何か中身が変わっているか。

<事務局>

前回と本日お配りした施策体系案と施策シートは、全て同じものとなっている。

<外部委員>

先ほども述べたが、空き家のケースのように、他の項目と重なるものが、安全・安心、「危機への備え」の充実につながるものもある。書き分けていただいているが、例えば、空き家の除去は他のページでもあったが、地域の防災力の強化にもなるかと思う。おそらく紙面の都合で短くされたのかもしれないが、記載した方が分かりやすい。

分からない点は、福祉避難所の充実は、昨今多くの自治体で議論になって、明記して打ち出しているが、ここで見る限りは、「要配慮者への支援体制」という言葉が類するものかと思うが、池田市ではどれぐらい行われているのか。

<関係部>

福祉避難所には池田市の保健福祉総合センターを位置付けている。

バリアフリーなども市内で一番できているということで、そこを位置付けさせてもらっている。

<外部委員>

大きな災害を想定すると、福祉避難所のキャパシティは当然足りず、コロナ禍のような分散避難をすると、もっと足りない。

福祉避難スペースを充実するという文言が、最近では大体書き込まれているので、明記された方が打ち出していく感じは伝わる。

<部会長>

そういった文言が入れられるかどうかの検討をお願いしたい。

前回はそうだったが、切り分けて書くかどうかという観点の中で、紙面の問題がある。それから、いわゆるP D C Aを回していく中で、実施の管理をどうしていくかで、ある程度の配慮をしないといけないが、前回委員にもご指摘いただいた、表現の仕方に関連性の深いところは少し触れておくということで、総合計画らしく、その辺りの表現の工夫をお願いしたい。

<外部委員>

あまり知識がない分野なので、教えていただきたいが、(4)の④「消防体制の強化」に「救急需要の増加に伴い、他市からの受援件数が増加している」とあり、これに対応して、おそらく救急4隊の運用というのが書かれているが、この現状について、教えていただきたい。

<関係部>

今までであれば、救急3隊の運用で進めていたが、百数十件の他市からの応援ということ踏まえ、今年1隊ずつ増やしていく形で、現在では救急4隊を回している状況である。

年間を通じての4隊運用は実施できていないが、ここ3か月弱実施したところ、確かに応援というところが激減していると感じている。4隊運用してから200件弱ぐらい出ているので、昨年からの他市からの応援をもらった数字よりも、今年に関しては増えている状況なので、それを考えればかなりの効果が出ている。

今後、この4隊も維持しながら、他の体制も強化しなければならないので、このように書かせていただいた。

<外部委員>

他市とおっしゃったのは、豊中市か。

<関係部>

川西市、箕面市、豊中市、この3市である。

<外部委員>

広域で連携しながら、大規模の災害や、感染症の拡大に備えていこうというのが、基本的なのか。

<関係部>

基本は応援協定である。応援協定に基づいて、出ていただいております、こちらから出ることもある。しかし、あまりにも出入りの差がひどかったので、4隊を運用しないと、池田市の中では保たないというところにいた。

<外部委員>

全体の書き振りだろうが、施策のレベル感がジャンルごとにそろっているのかという疑問があった。より具体的な施策の部分と、総計的な書き振りが混在しており、整理できない。

<部会長>

具体的に数字も挙がっていることで、ここだけなぜより詳しいのかということか。

<外部委員>

より丁寧に書かれているので、どうなのかと思った。

<部会長>

バランスを取って表現しなければならない。数字が入っているからといって、とても重要な数字かどうか分からない。我々も分からないところがあるので、気になるところがあれば、指摘をいただいて、修正も検討いただきたい。

<外部委員>

交通のところで、教えていただきたいのだが、(1)の「取組の方針」の②に、「地域公共交通計画に基づき」「実証実験などを通じて」と書かれているが、これはいわゆるシェアライドであったり、新型のモビリティであったりというものが、公共交通計画に書かれているという理解でよいか。

<関係部>

そのとおりである。池田市内の公共交通は現時点では充実していると思っているが、池田市の南部地域に関してはバスの便数が減っており、高齢化が進んで、バス停まで距離が長いという方もいる。その件について、今後、今委員がおっしゃったデマンドバスなどは検討しているところであり、実証実験を踏まえて取り組んでいきたい。

<外部委員>

まだ形になっていないものや新技術というのは書き方がとても難しい。国交省や経産省から補助金も出ていることに関しての名称、例えばモビリティやシェアリングエコノミー

など、それから環境のジャンルでも地域内発電など、そういう表現をされていたが、もう少し具体的なワードを入れた方がいいのかどうか、そのさじ加減はどうなのか。

下位計画なのだろうが、そちらに書くという振り方でいいのか。具体的な名称を書いてしまうのがいいのか。全体としてはやや粗すぎる感がある。

<部会長>

これについて、事務局で何か考え方はあるのか。

<事務局>

今ご指摘のあった、トレンドのあるようなものを含めての技術活用等については、横串のところで、持続可能な都市経営ぐらいの表現になる。やはり5年といえども、非常に時流の流れが早い分野なので、可能な限り、限定するようなことは避けていきたい。

ただ、同じ計画期間において、国が明確に方針を掲げているということを示し上げたが、こちらの方をあえて外すというのはなかなか考えにくい。そういった部分については、例外的に書いていく方が市民にも分かりやすいと考えている。

<外部委員>

新しいもので不確定なものを書いてしまっただけという考えはよく分かる。

一方で、地域で小規模水力発電などに取り組まれている市民の方もおられるので、ここに入っていたら、そういう方は大変モチベーションが上がる。

<部会長>

総合計画なのでバランス感覚をもってやらなければならない部分はあると思う。一つの提案として、ご検討いただきたい。

<外部委員>

(3)「上下水道の充実」について、今の上下水道の施設は、従前の拡張していた時代の産物であり、その時代の施設が今まで維持されてきた。

現在の社会情勢を見ると、人口減少、高齢化は確定事項として織り込まないといけない中で、今持っている資産をどのように運営していくかが、事業・経営の面において大変大きな問題になっている。

この書き振りの中でいくと、方向性としては、広域化、規模縮小、ダウンサイジングの方向性も表しておかないといけないのではないかと。

これ以上拡張する可能性はおそらくないと思うので、規模を小さく効率よくしていくというのが今の流れだと思う。その辺りの内容を入れておく必要がある。

<関係部>

その辺りを記入させて頂いているのが、②の2段目である。再構築ということで、人口減少や節水機器によって、ダウンサイジングを書かせていただいている。

委員の言われるように、新技術を使って、小さい処理場の中で処理しているので、新技術を使いながら、土地の少ない処理場でもできるような技術を使い、ダウンサイズを図っていきたい。

<外部委員>

あえて聞くと、広域化の見通し等はあるのか。

<関係部>

広域化の見通しだが、近隣の原田処理場と広域化の話し合いをしている。ただ、府にも予算がないようで、少し待ってほしいという状況で今に至っている。

しかし、災害協定については、近くに淀川幹線も走っているのだから、池田市に災害があった時、あるいは豊中市に災害があった時に助け合いができないかという災害協定を組むような話は進んでいる。

<外部委員>

先ほどの議論の延長で、道路・公共交通のところだが、ここ以外でも施策の名称に、「充実」という言葉が最後に付いているものが多い。そんな中で、公共交通について「充実」といったときに、質を充実させるのか、量を充実させるのか、どちら向きで考えられているのかをお聞きしたい。

<関係部>

こちらの質・量という話になるが、先ほども申し上げたように、実際に高齢化が進んだ上で利用者も減少し、このままでいくと、阪急バスさんなどの廃線になってしまう。それを維持するという意味で、バスを利用していただくという意味で、バス停まで人を運んであげるといっても充実していきたいということで、そういった施策を検討している。

<外部委員>

池田市に限らず、日本全国で同じ課題だと思うので、他の市長村の書き振りを参考にするとよいと思う。あと、一般の方については、公共交通について民間と行政が担っている部分の住み分けがいま一つ理解できていない方が多い。

だから、交通ネットワークという文言の中に、民間と行政とか入っていると思うが、あえて総合計画では明記しておいた方がよい。永遠に阪急バスが撤退しないと思っている市民が多いと思うし、それが撤退した際は行政の怠慢みたいにとられかねない分野なので、少し切り離していかれた方がよい。

確かに、民間は量が減れば、採算が取れないので、便数も減らし、廃路もあるが、その先に行政が何をやるかというところが、おそらく地域公共交通計画に書かれていると思うので、そこがうまく伝わるとよい。

先ほどの最新技術をどこまで明確に入れるかという話は、ここから実証実験を行い、定着するのに5年か10年はかかるという話なので、文言としては、多様化していくと書いてもよいのではないかと。

先ほど言われた、ラストワンマイルと言われる、自分の家からバス停までの間をどうつなぐかという話に加えて、高齢者の免許返納や、使うユーザーの体の状態によって、確実にモビリティは変わってくると思うので、ここは課題のところで、「公共ネットワークの縮小」、それに対しては、多様化させて取り組んでいくといった書き方で十分なのではないかと。

<外部委員>

先ほどの下水道のお話の中でも、人口減少を前提とした話があったと思うが、インフラのダウンサイジングを取り込んで書くとしたら、公共交通の方もダウンサイジング、だけど、足がなければいけないから民間事業者が撤退した時のフォローアップとして、行政の方が何をするのかというお話は合っているか。

総合計画が、課題からきちんと引っ張って考えていくという視点に立ったときに、大きな課題というのは人口減少だが、それを一定程度しか食い止められないから、交流人口を増やそうという話になってくる。定住者を増やすのは、やはり夢に近い話になってしまう。そのようになった時に、インフラ系の話は全体的にダウンサイジング目線で書かれているのか。

<部会長>

そこは大きな方針になると思うので、少し確認したい。

<外部委員>

前回、人口の設定があるかといった質問に対して、それはしていないということだった。都市計画、まちづくりにおいて、地域ごとの人口の張り付きの目標的なものは持っていないと、インフラ整備はそれに合ったものがないと思うので、そのあたりはしっかり調整しながらやっていく必要がある。

それでいくと、相対的にはやはり人口が減るということは、ダウンサイジングの必要があるのではないかと。

<部会長>

人口の関係でいくと、量のこともあるが、高齢化が進むと、公共交通機関をどうしていくのか、そういうところにつながっていく。全体的に縮小という考え方を採るのか、その質の方も変化にどう対応していくのか、この辺りは何か今の段階で方針はお持ちか。

<事務局>

これから施設も老朽化していく。そして、人口も減っていくということで、施設は維持できない。そういったものは横串という形で、全体にどうしていくのかを自治総合部会で話し合ってもらっている。それを第3回目にこちらの方にお示ししたい。

全体にかかることなので、この辺でどう変えていくかということも、また、その中で話し合った上で、ここに落とし込むということにさせていただく。

<外部委員>

人口が減少していく中で、その持てる資源が限られてしまうのは、どの問題にも共通する。(4)の地域防災の部分だが、「自主防災組織が年々増えているものの、空白地域もあり」とある。せっかく自主防災組織ができて、中身が充足しないと、活動できなくなる地域も出てくる。

「取組の方針」に「自主防災組織と消防団で連携をして、住民と防災力を高める」とあるが、なるべく「助け合いのネットワークを強化して」といった、横の連携が必要であるという意図を明確にした文言がすぐ近くに必要になる。

そうしないと、自主防災組織があるところだけは、うちの町はうちの町で頑張るけど、隣の小学校区はどうなっても知らないという状況に陥ってきている。助け合い、連携をしないと、防災力を高めることができる地域とそうでない地域の格差がある。

大阪府域全体を見ると、南海トラフ巨大地震が起きたら、池田市はどちらかということ、助ける側、津波で被災した人を受け入れる側ではないかという目線もある。もちろん市民の中でボランティアとして助け合ってもいいと思うが、防災力を高めることばかりが書いてあるようにも見える。例えば、災害ボランティアの育成、社会福祉協議会と連携など、もう少し助ける側に回るかもという心持ちがあってもいいのではないか。

<関係部>

私も委員ご指摘の通りだと感じていて、市内全域で同じような質で活動していかなければいけないが、まだ市内、広域化というのは、進んでいないという状況である。

先ほども申し上げたように、自主防災組織と消防団の連携を図ると書いているが、これは、連絡協議会等の自主防災組織を充実させて、顔の見える関係を作っていきたいと考えている。

それから、応援の関係だが、②「都市防災機能の充実」に「応援・受援体制の整備を進める」と書いているが、今おっしゃったように、社協と災害ボランティア等の協定も結んでいるが、そのような充実を図っていきたい。

<外部委員>

人口が市全体として増える、減るというのもそうだが、市内区域における過密と過疎の二極化というのも、近年の池田市内における傾向かと思っている。伏尾台に住居を持っておられた方が、高齢になり、手放すなりして池田駅の近くのマンションに移住されるなど、駅周辺は常にどこかに建設途中のマンションがある。ただ、駅近ではない地域や起伏が激しい地域などでは人が減っている。それに対して、市としては自然の流れに身を任せていくのか、あるいは、その極端化に対してアプローチをしていくのか。

もう一つが、ハード面の充実や、維持というのは、ハードルが高いものかと思っている。4の(4)「都市防災機能の充実」について、ハザードマップや「取組の方針」を読んでい

ると、例えば、猪名川の河川が洪水になった場合、神田の3丁目辺りは、2階部分まで浸水するとなっている。何かそのことに対しての対策を取られる予定なのか。

書き振りを見ていると、国や府から予算を引っ張ってきて、ハードを整備するという書き振りなのかと、読み解き方が少し分からなかったなので、その辺を教えていただきたい。

<事務局>

まず過密化の話だが、仕方がないこともあるので、公共交通を充実していくというのはあるが、地域ごとに特性が違うので、この総合計画の下に地域ビジョンというのを、各小学校区で作らせてもらおうと思っている。

その中で、その区ごとにどうしていくか。人口が少なくなったら、どうやって増やしていこうかなどを各小学校区で考え、それを総合計画に合わせて、地域ビジョンを作るというのが、今の形になっている。

<部会長>

ハード整備のことは、どうか。ハザードマップなどを見ると、洪水の危険性があるとのことだが。

<関係部>

ハード面で言うと、やはり震災や水害、地震とか、色々あると思うが、今の、猪名川の水害等の場合であれば、適切な避難箇所を、神田小学校よりも北豊島中学校へ変更していく中で、災害等に応じた適切な判断をしていきたいと考えている。

<外部委員>

4本目の施策の柱全体にもまたがることかと思うが、例えば、(1)「道路・公共交通の充実」で、関連する計画として、バリアフリーマスタープランがおそらく改定されたばかりか、最終版を確認できていないので分からないが、どちらかと言うと、バリアフリーがハードのインフラの充実から、ソフトインフラの充実にシフトしたようなご改定だったかというふうに感じている。そのソフトインフラの部分が、この施策の柱に出てこないの、少しもったいない。その辺は、いかがか。

<関係部>

当初、平成18年ぐらいから、バリアフリー基本計画を立てて、ハード面で進めているところだが、令和2年度に、新しい池田市のバリアフリーマスタープランを立てて、今後、事業者を交えて話し合っていきたいと考えている。また、ソフト面、看板立ててどうするか、ユニバーサルデザインではないが、そういったものも含めて、進めることができればよいと考えている。

<外部委員>

ハードだとお金の額が全然違うので、そんなに多くはできないが、ソフトだと見た目が変わったというのが分かるので、市民にとっては、非常によくなったという感じがするポイントになるのではないかと。

<外部委員>

池田市はSDGsをととても大事にされているので、根本のダイバーシティ&インクルージョンから敷衍すると、今のバリアフリー、ユニバーサルデザインや、要配慮者に対するインクルーシブな防災は欠かせない。

先ほど福祉避難所をどうされるかと聞いたが、それが欠落しているように見えるのはあまりよくない。逆に今はハード面で頑張りたいのかとは思いますが、きちんと入れた方がよい。

<関係部>

福祉避難所というのも、なかなか難しいテーマとともあるので、市としてきちんとテーマを設定して進めたい。

<部会長>

SDGsの考え方を反映できるかどうかという観点もあるので、ぜひ検討をお願いしたい。

ここで、岡田委員と石田委員に、それぞれ今までの議論をお聞きいただき、進め方なども含めて、ご意見をいただければと思うが、いかがか。

<岡田委員>

大変貴重な意見をたくさんいただいております、新しいテーマや問題も出てきている。

どの分野でもよく言われるが、どこに入れるか、どこに表記するかという問題もある。例えば、子どもで括るのか、留守家庭で括るのか、その括り方も含めて、体系的に文書で表現する時、非常に難しいということをお客様の意見を聞いていて思う。

日本全国的に見ると人口は減るという概念をお客様お持ちだが、池田市だけを見ると、5年前の国勢調査では増えている。

この総合計画は、10年先までを見据えた計画なので、どれだけ減るという感覚で書くのかということも、まだ問題になってくる。

そういうことも含めて、お客様の意見をいただいております、3回目へと移るわけだが、この全体の意見をもう一遍反映させて、もしよろしければ、4回目の会議というものもあるかと思っています。1回目、2回目を実施し、3回目で横串でというお話もあるが、そこではまだお客様の横串を踏まえた意見を全部表現した形では表せないの、全部を加えて、新たな提案というのが、4回目ぐらいに出せると思う。もしよろしければ、それを事務局の方も含めて、検討させていただきたい。

<部会長>

確かに、こういうタイトなスケジュールの中で、貴重なご意見を色々いただいている。大事な意見ほど、少し慎重に検討いただく部分もあろうかと思うので、それを考えていくと、年内だけではなく、場合によっては年明けに、少し準備をいただいた上で議論いただくのも一つの方法だと思うが、いかがか。

<岡田委員>

他の部会の方もおられるが、他の部会でも同じような現象が起きている。全体的に1回、あるいは2回と増やしていただきたいと思う。少し検討させていただきたい。

<部会長>

よいご提案だと思うので、また、委員の皆様にもご理解等をいただけたらと思う。よろしくお願ひしたい。

<石田委員>

前半の施策の体系案のところ、様々な意見を言っていた。そこで、少し耳が痛かったのは、池田市は発信力が弱いということであった。また、委員がおっしゃっていた、池田市民が池田市ファンかというのは、疑問に感じるころがあった。池田市民は割と自己評価が厳しいところがあり、シビックプライドの話も出たが、その思いがどうなのか。ここを対策していくというのは、非常にいいアイデアなのかと感じた。

それと、シートの部分で追記していただきたいという項目をご指摘いただいた。福祉避難所や防災に関するネットワーク、防災力を高めるより、連携・ネットワーク、この部分が非常に大事かと思った。あと、委員がおっしゃっていた、表現のレベルというのは、かなり難しいところではあるが、ここはできる限り統一していきたい。あと、一番感じたのは、公共交通のところへ出たご意見で、民間と行政の住み分け、行政の役割、ここは公共交通以外でも重要な部分だと思うので、少し慎重に考えて、追記という意見もあるが、十分検討させていただきたい。

<部会長>

委員から出てきた、福祉避難所、連携・ネットワーク、これらの言葉はとても重要だと思うので、入れるかどうかをご検討いただきたいということと、表現合わせのところ、それから新しい公共という関係で、やはり行政だけではなく、どう役割分担していくかという動き、全国的にもそういった動きは主流になってきているので、行政丸抱えではなく、民間企業も含めて、どういったことを支えていくかという、そういう書き振りも工夫をできたらと思う。

<外部委員>

3回目に向けて、先ほどの人口減が直近の調査で起きていないという話だが、社会増減が大きいのか。大規模なマンションが駅前にできて、それで増えているということがあるのか。

<岡田委員>

高齢化率が上がっているが、単純な人口というのは、2千名ぐらい増えているという状況だが、それは当然マンションの影響もあるかと思う。新しいマンションができた時も、増えてはいるが、数字に表れるほど増えていない。何十年と、10万3千から4千の辺りをうろうろしている状況なので、この先の10年を見たときに、例えば、それが10万を切るという急激な変化になるのかどうかを考えていかなければいけない。

<外部委員>

お話を伺ったときに、大きなマンションができたことが原因なのかとの思いがあった。(2)「快適な住宅・住環境づくり」に「良好な住宅ストックの供給促進」と書かれていたので、不動産業者との連携ということも視野に入れられているのかと思った。

一方で、その周辺のマンションは、先ほどもお話があったように、伏尾台の人たちが結構買っているというお話がある。例えば、住宅供給をして、他市から転入する人を増やすための施策が、地域内格差が拡大してしまう結果になる。それを補正するもう一手が必要なのか、やはり地域内格差のところに少し思いが行ってしまう。

狙ったことの波及効果で、少し弊害が起きるようなものもあるかもしれない。その辺りの整理が、3回目であればと思う。

<部会長>

総数的には横ばいというのは大健闘だと思うが、実際にどのような出入りをしているのか、年齢構成や地域内のアンバランスがどう現れているのかというのは、やはり総合計画らしく、分析の前提にしておくことが必要かと思うので、可能な範囲でご検討お願いしたい。

ほとんどの自治体が人口減少する中で、減っていないというのは、本当に素晴らしいことだと思うが、これも何か秘訣があり、それが池田市の魅力というところもあると思うので、減っていないのは、こういう魅力があるのだということで結びつけて、ぜひプロモーションにこの計画をご活用いただくようなことも考えていただけたらよいと思うので、よろしくお願いしたい。

では、予定した時間になったので、これで事務局にお返ししたい。

3. 閉 会

事務局により、次のように事務連絡が行われた。

<事務局>

次回の開催日時は12月22日水曜日午後6時からとなっている。場所については、同じくこちらとなっている。

なお、次回の案件は、前回、今回でご審議いただいた内容について、頂戴したご意見等への対応方針案をご報告させていただき、改めてご意見を頂戴したい。

加えて、横串となる「まちづくりの進め方」についても周知し、審議を予定しているので、よろしく願いしたい。

以上をもって、池田市総合計画審議会、第2回地域生活環境・まちづくり部会を終了させていただく。

以上。